

<論文>

日本と中国における児童の国際理解意識に関する研究
—小学校6年生に対する調査結果の比較に基づいた考察—

陳 蔚 フレックス ジャパン (信州大学大学院教育学研究科修了)

A Research on the Pupils' Awareness of Foreign Cultures Understanding
in Japan and China
—Comparing Research on 6th-grade Pupils—

CHEN Wei: Flex Japan

The purpose of this research was to understand the awareness of foreign cultures understanding in pupils. Comparing two researches in Japanese elementary schools and Chinese elementary schools, the following results can be concluded. (1) Japanese pupils and Chinese pupils are similar to each other on the experience of foreign cultures. (2) Chinese pupils have stronger interests in foreigners than Japanese pupils because China is a multi-ethnic nation. (3) On the method of making friends with foreigners, Japanese pupils answered to teach Japanese, whereas Chinese pupils answered to speak foreign language. Japanese pupils should be encouraged to be more interested in foreign languages and foreigners' life.

【キーワード】 国際理解教育 国際理解意識 日中比較 共生 コミュニケーション能力

1. はじめに

現代社会では、国際化、情報化、少子高齢化、価値の多元化などが複雑に絡み合って進行している。国際化社会においては、多様な生き方、文化を相互に知り、理解していかなければならない。学校における国際理解教育が果たすべき役割は、異なる文化を持つ人々との共生、異文化を生む異なった価値観を尊重し認め合う態度を育成することにある。そのためには、まず自国文化理解を通して、異文化理解の視点を持つことが必要である。国際理解教育は、異文化との共生、個人としての自己確立、自己表現力およびコミュニケーション能力を育成するための教育として注目されている。

嶺井(1997)が指摘するように、これまでの国際理解教育に関しては、戦後、ユネスコの流れをくみ、国民・国家を前提とした他国理解・他文化理解が中心的テーマとされてきた。ユネスコは、①異文化を理解するとともに、これを尊重する態度や異なる文化を持った人々と共に生きていく資質や能力の育成を図ること、②個人としての自己の確立を図ること、③自分の考えや意志を表現できる基礎的な力を育成する観点から、基礎的外国語能

力や表現力等のコミュニケーション能力の育成を図ること、の三つの目標を示してきた。今日の国際理解教育では、異文化共生のための教育への転換を探ることが重要な課題になっている。

また、近年、日本において急速に増加してきた外国人の子どもに対する教育は重要な教育課題となっており、多くの地方自治体や学校で様々な取り組みが行われている。外国籍の子どもは、文部科学省の2003年「日本語指導が必要な外国人児童生徒の受け入れ状況等に関する調査」によると、1995年の調査と比較すると小学生で約50%、中学生で約35%の増加となっている。日本の学校は、多国籍化と同時に他民族化が確実に進行しつつあり、国際理解教育の在り方が改めて大きな課題になっている。

一方、現在中国でも、国際理解教育が強調されはじめている。WTOに加盟した後、中国の社会経済発展はより一層国際的になり、人材育成に関して優れた外国語能力と豊かな科学文化知識をもち、国際理解意識豊かな人材を育成することが学校教育に対して要求されている。中国では国際理解意識を育て、外国人との相互理解のうえで、異文化、異なる風習等を包容する資質を持つ世界市民を育てることが、社会経済発展を背景とした緊急な課題となっている。

これらの状況を踏まえ、本研究では調査研究によって児童の国際理解意識の実態を明らかにし、今日の国際理解教育に求められている異文化共生のための教育への課題を考察することを目的にする。そのため、本研究では児童の国際理解意識の現状を調査し、日本と中国の比較研究を実施する。

2. 質問項目の構成と調査対象等

(1) 質問項目の構成

今回の日本の小学校における調査の内容は、複数の先行研究を踏まえて作成している。主要なものは、八千代市教育センター(1994)から出された『調査研究報告書』第19集「子どもと国際理解」である。今回の調査内容のうち、約3/4は『調査研究報告書』第19集の項目を改善した内容であり、ほかの約1/4は、現在における国際理解教育について筆者が重要と考える内容を質問項目にしたものである。本調査の枠組みは、異国、異文化に対する国際理解意識について、外国へのイメージ、国際理解および体験、外国人への態度・姿勢、自国文化への尊重および自民族中心主義意識の概念で構造化されている。

質問項目の構成に当たっては、加藤・廬・石村(2003)、石村貞夫(1995)、田中・山際(1989)を参考にした。また、構成概念妥当性(construct validity)を検討し、予備調査を実施して質問項目を修正した上で、本調査を2004年7月～9月に実施した。

(2) 調査対象

本研究では、小学生の国際理解意識を調査することを目的とし、日本は長野県内6校の小学校、中国は北京市内3校の小学校を調査校とした。調査に関する条件については同一になるようにした。調査対象とする生徒は、小学校6年生である。小学校6年生を対象と

した理由は、まず、調査に十分答えられるために、児童の発達段階を考慮したことである。さらに、平成10年小学校学習指導要領総則の総合的な学習の時間の学習活動について、「国際理解に関する学習の一環としての外国語会話等を行うときは、学校の実態等に応じ、児童が外国語に触れたり、外国の生活や文化などに慣れ親しんだりするなど小学校段階にふさわしい体験的な学習が行われるようにすること」と示されており、小学校6年生は、国際理解教育について、ある程度進んだ理解をしていると考えられるからである。

(3) 回答数および有効回答率

表1は、長野県内の小学校における学校別回答数および有効回答率である。児童数が全体で352人、有効回答数は、346（男子171、女子173、性別不明2）、有効回答率は98.3%であった。

表1 回答数および有効回答率（長野県内小学校）

学校名		A	B	C	D	E	F	合計
性別	男	36	39	17	16	50	13	171
	女	43	39	29	23	33	6	173
	不明	0	0	0	0	0	2	2
有効回答数		79	78	46	39	83	21	346
回答数		79	84	46	39	83	21	352
有効回答率		100.0	92.9	100.0	100.0	100.0	100.0	98.3

表2は、北京市内の小学校における学校別回答数および有効回答率である。有効回答数は、288（男子171、女子173、性別不明2）、有効回答率は98.3%で、日本の小学校と同率であった。

表2 回答数および有効回答率（北京市内小学校）

学校名		G	H	I	合計
性別	男	30	42	47	119
	女	64	57	48	169
	不明	0	0	0	2
有効回答数		94	99	95	288
回答数		94	99	95	288
有効回答率		100.0	92.9	100.0	98.3

3. 調査結果の分析

(1) 外国・外国人に関する体験

図1および図2は、児童が行ったことのある外国を表したものである。日本の場合は、最も多いのは、アメリカ(7.5%)で、つまり、外国へ行ったことのある児童のうち、半弱の児童がアメリカへ行ったことがあることになる。続いて、グアム(4.6%)、タイ(1.7%)、

カナダ (1.4%)、サイパン (1.4%) の順になっている。中国の場合は、最も多いのは、日本 (4.6%) である、続いては、アメリカ (3.5%) で、タイ (3.1%)、シンガポール (2.4%)、マレーシア (2.1%) の順になっている。両国ともアメリカに行ったことのある児童の比率が高いが、中国の場合は日本と違って、一番多かったのは、アメリカではなく、日本となっている。

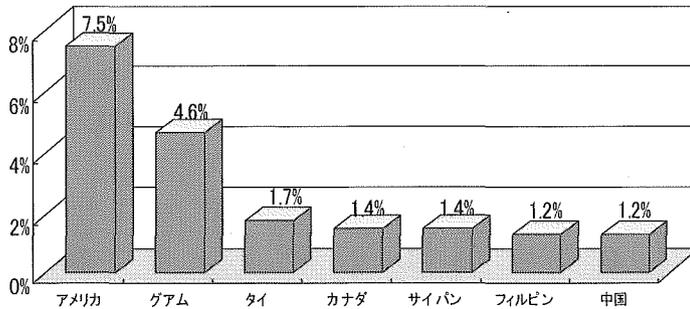


図1 行ったことのある外国 (日本の児童)

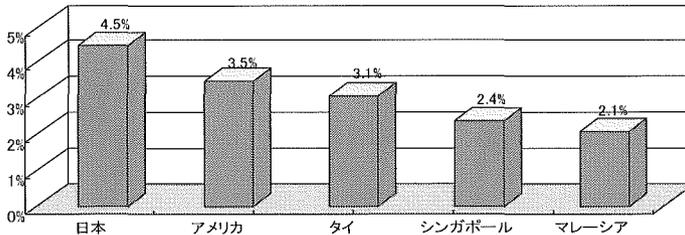


図2 行ったことのある外国 (中国の児童)

次に、図3は、「外国人と話したことがあるか」について質問した結果を表したものである。日本においては、「④よくある」児童が 15.0%で、「③ちょっとある」児童が 48.8%である、「②ほとんどない」児童が 16.2%、「①まったくない」児童が 18.2%となっている。外国人と話したことが「よくある」児童の割合は必ずしも多くはないが、「ちょっとある」児童を加えると半数以上になる。現在、日本の社会だけではなく、学校も多国籍化と同時に他民族化が確実に進行しつつあることから、子どもの身近に外国人が増え、外国人と交流するチャンスが増加してきている現状がわかる。また、外国人と話すことに対する抵抗感は少なくなっており、日本における児童が外国人と触れ合うことに対して前向きである姿勢が現われている。

中国においては、「④よくある」と答えた児童が 15.3%で、「③ちょっとある」の児童が

58.0%である、「②ほとんどない」児童が 13.5%、「①まったくない」児童が 12.2%となっている。外国人と話したことが「よくある」児童の割合は日本と同様に多いとは言えないが、「ちょっとある」児童を加えると 73.3%になる。日本の調査と比較した結果によると、この項目に関する結果は日本とあまり変わらないものであると言える。中国は改革開放以来、外国の先進的な技術の学びと導入から国際競争および提携に参加することに至っている。中国は経済も高度発展期にいたるため、現在、世界各国に注目されつつあり、国際影響力も段々に増大している。旅行以外に、海外企業も続々中国市場に進入し、子どもの身近にいる外国人が増え、外国人と交流する機会もますます増加してきている。また、外国人と話すことに対して抵抗なく、前向きな姿勢が現れている。

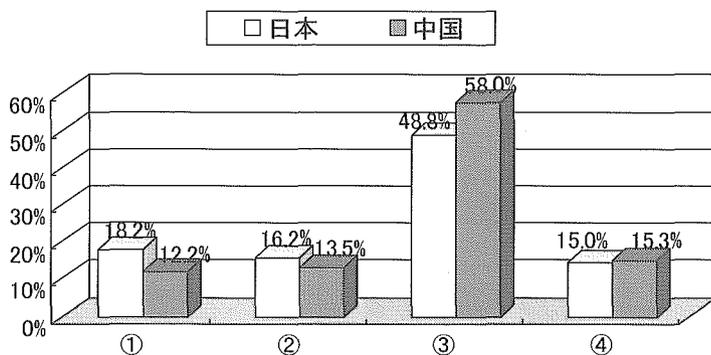


図3 外国人と話した経験の有無

以上のように、図1、図2からは、日本の児童が行ったことのある外国で最も多かったのはアメリカであり、中国の児童が行ったことのある外国は日本が最も多く次いでアメリカであるが、いずれも全体のパーセントとしては10%以下であり、両国ともそれほど多いとは言えない。そして、図3からは、外国人と話した経験は両国において大きな差はないという結果である。したがって、外国へ行った経験や外国人と話した経験に関しては、調査対象とした日本と中国の児童とで、小学校6年生という年齢的に低いこともあり、大きな違いは見られなかったと言える。しかし、次の項目に関しては、日本と中国の児童とで明らかな違いが見られた。

(2) 国際理解に関する意識の違い

図4は、日本と中国の児童が、どの程度外国の様子や出来事を知りたいと思っているかについて調べた結果である。「外国の様子や出来事を知りたいか」という質問に対して、4段階で聞いたものである。日本においては、「④たくさん知りたい」児童が65人(18.8%)であるが、「③知りたい」児童195人(56.4%)と合わせれば75.2%で、半数以上の児童が外国の様子や出来事を知りたいと思っていることがわかる。反対に、「①全然知りたくない」と答える児童がわずか17人で、全体の4.9%しかなく、「②あまり知りたくない」を合わせても23.4%である。この数字からみると、児童が外国のことについて興味・関心を持って

いることがわかる。

これに対して、中国においては、「④たくさん知りたい」児童が 147 人 (51.0%) である、「③知りたい」児童 118 人 (41.0%) と合わせれば 92.0% で、ほとんどの児童が外国の様子や出来事を知りたいと思っていることがわかる。反対に、「①全然知りたくない」と答える児童が僅か 4 人で、全体の 1.4% しかない。「②あまり知りたくない」(6.3%) を合わせても 7.7% である。この結果より、調査対象とした中国の児童の方が日本の児童より外国のことに對しての興味・関心が高く、その人数も多いということがわかる。これは、調査対象とした中国の学校が北京市内という大都市の学校であることが影響していると考えられるが、中国がもともと 56 の民族からなる多民族国家であることも学校教育を通して児童に影響していると考えられる。

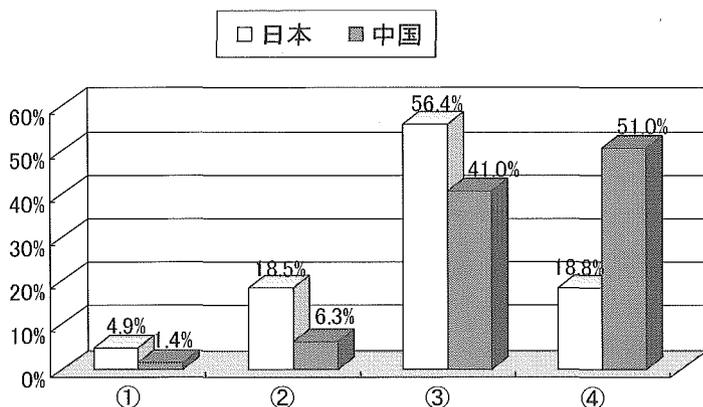


図4 外国の様子や出来事を知りたいか

次に、図5は、「外国の友だちをたくさんつくりたいか」の質問について、両国の児童が答えた結果を示したものである。日本の場合では、「④ぜひつくってみたい」児童は 27.5% で、「③できたらつくってみたい」(56.9%) を合わせると 84.4% となっている。外国の友だちをつくりたいと思っている児童が非常に多いことがわかる。これに対して、「①つくりたくない」児童は 4.3% しか占めていない。

中国の場合では、「④ぜひつくってみたい」児童は 53.1% で、約日本の倍率になっている。「③できたらつくってみたい」(37.9%) を合わせると 91.0% である。外国の友だちをつくりたいと思っている児童が非常に多いことがわかる。この結果を比べて見ると、外国の友だちをつくることに対しては、中国の子どもの方がより積極的な態度を有していると考えられる。国際理解教育の観点から、外国人と友だちになりたいという気持ちを持つことが国際理解の基本であり、その気持ちを生かして、相互理解を図ることが極めて重要であると言える。

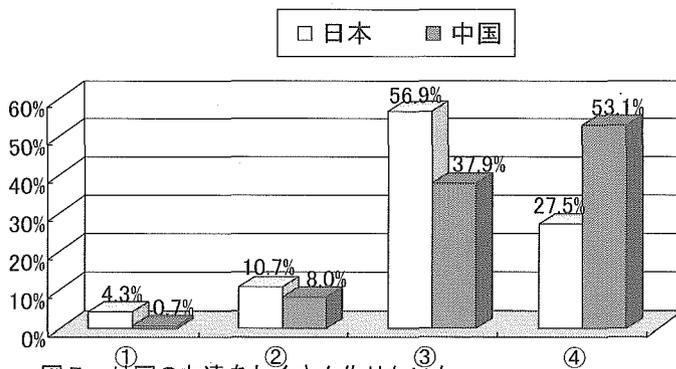


図5 外国の友達をたくさん作りたいか

続いて、図6および図7は、「どうすれば外国人と仲良くなれると思うか」というコミュニケーション能力に関する質問に対して、「①外国語を話すことができるようになる」、「②外国人の考え方を知る」、「③外国人の生活のし方を知る」、「④日本語／中国語を教える」、「⑤日本人／中国人の考え方を教える」、「⑥日本人／中国人の生活のし方を教える」の中から2つ以内の選択で答えたものである。図6から、日本の児童の場合は、「④日本語を教える」は223人で、最も多かった、全体の64.5%を占めている。次に、「①外国語を話すことができるようになる」は、143人、41.3%である。続いて、「②外国人の考え方を知る」と答えた児童が110人で、31.8%になっている。しかし、「③外国人の生活のし方を知る」55人(15.9%)と「⑤日本人の考え方を教える」43人(12.4%)とはかなり少ない、この結果は、小学校6年生は生活の面についてはまだ関心を持っていないことを示している。

これに対して、図7から、中国の児童の場合は、最も多いのは、「①外国語を話すことができるようになる」が176人、61.1%である。次に、「②外国人の考え方を知る」と答えた児童が117人で、40.6%になっている。続いて、「③外国人の生活のし方を知る」109人(37.8%)となっている。その反面、「⑥中国人の生活のし方を教える」に関しては、一人もいないという結果である。「④中国語を教える」と答えた児童も僅か13.2%である。

このことから、両国の児童が外国人と話すことに対して、興味・関心を持っていることが調査結果に現れているが、中国の児童においては、外国人とコミュニケーションをとるには、日本の児童と違って、まず、積極的に相手の言葉を覚える考えを持ち、相手の言葉に対して強い興味、関心を持っていることが明らかに現れている。そして、ただ話せばそれでよいというのではなく、外国人の考え方を知りたいという気持ちも強く伝わってきている。国際理解教育を行うには、これは非常に好ましい結果と言える。また、「外国人の生活のし方を知る」ことについては、中国は日本の2倍強になっているが、「中国人の生活のし方を教える」と答えた児童が一人もいないことも注目される。このことから、中国の児童は、外国人の生活習慣、文化に対しては興味を持ち、知りたいが、自分たちの風習や習慣を人に伝える意識が比較的薄いことが考えられる。

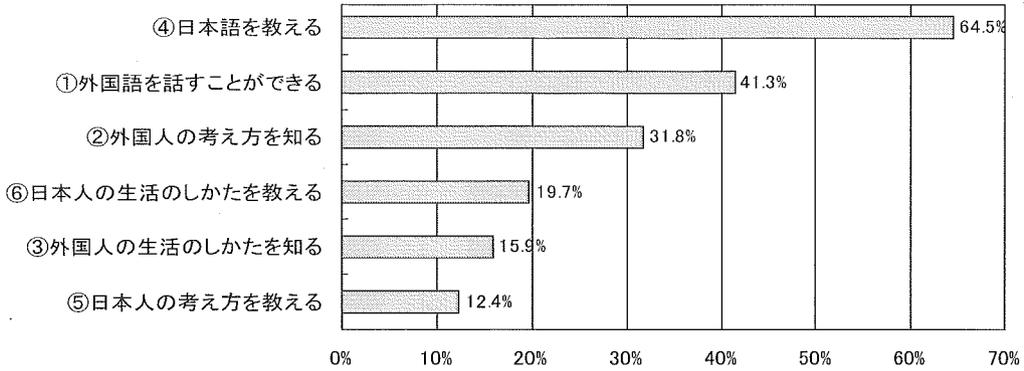


図6 外国人と仲良くなる方法（日本，2つ以内で○印）

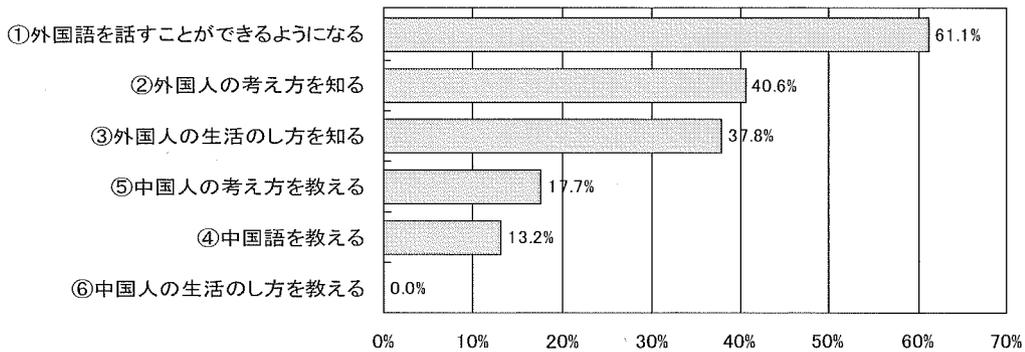


図7 外国人と仲良くなる方法（中国，2つ以内で○印）

4. 本稿のまとめと提言

本務研究では、日本と中国で国際理解教育が重要になってきている状況を踏まえ、調査研究によって児童の国際理解意識の現状を明らかにした。

その結果、第1に、児童が外国へ行った経験や外国人と話した経験に関しては、調査対象が小学校6年生で年齢的に低いこともあり、大きな違いは見られなかった。日本の児童が行ったことのある外国で最も多かったのはアメリカであり、中国の児童が行ったことのある外国は日本が最も多く次いでアメリカであるが、いずれも全体のパーセントとしては10%以下であった。

第2に、外国の様子や出来事を知りたいと思う意識に関しては、調査対象とした日本の児童の場合は、「④たくさん知りたい」と「③知りたい」を合わせて75.2%であったのに対して、中国の児童の場合は92.0%であった。そして、外国の友だちをつくりたいという意識も、日本の場合の「④ぜひつくってみたい」児童が27.5%であるのに対して、中国の場合は53.1%で、約倍になっていた。この結果から、両国ともに外国のことに関する興味・関心が高いが、中国の児童の方が日本の児童より一層外国のことに関する興味・関心が

高いことがわかる。その背景には、調査対象とした中国の学校が北京市内という都市部の学校であることと中国という国が 56 の民族からなる多民族国家であることが学校教育を通して児童に影響していると考えられる。

第3に、外国人と仲良くなれる方法に関しては、日本の児童の場合は、「④日本語を教える」が 64.5%を占め、次に、「①外国語を話すことができるようになる」が 41.3%であった。中国の児童の場合は、「①外国語を話すことができるようになる」が 61.1%を占め、次に、「②外国人の考え方を知る」が 40.6%であった。「③外国人の生活のし方を知る」は、中国は日本の2倍強になっていた。中国の児童においては、外国人とコミュニケーションをとるには、日本の児童と違って、まず、積極的に相手の言葉を覚える考えを持ち、相手の生活に対しても関心を持っていることわかる。外国人と接するとき、積極的に外国の言葉や生活に関心を持つことは国際理解教育の基本である。外国人に対するコミュニケーション能力に関して、ここに日本の児童における課題が現れている。

最後に、最近日本でも外国人の子どもを受け入れる学校が増えている状況を踏まえ、異文化共生のための教育への課題を明らかにするという観点から、本研究の分析結果に基づいて提言を述べる。外国人児童・生徒への教育は、言語教育にとどまらず、子どものアイデンティティの形成と学習能力の保障、そして日本の子どもたちとの相互の共生の姿勢が必要である。相互に共生するためには、自国の文化を大切するとともに異なった文化を理解できる力、そして、互いに尊重し、相手の立場に立って考える態度や心情を持つことが重要である。

特に、外国人の子どもを受け入れる学校は子どもに対する理解と受容が必要である。外国人児童・生徒への教育は、日本の学校生活への適応から始まる。適応とは、学校や教師の軌範や価値観などを固定化して進めるものではなく、文化的背景の違いを承知し、認められた上で、子どもの立場から進めていかなければならないことである。このためには、筆者は次のように考える。

1. 教師自身が外国人の子どもが育った国の文化、宗教、生活習慣などに興味・関心を持ち、それを理解することが大切である。
2. 外国人の子ども一人ひとりの生活歴、教育歴、学習状況といった情報を調査や面接などを通し、的確に把握することが必要である。
3. 外国人の子どもの行動をそのまま理解するのではなく、行動の背後にある意味を理解することが重要である。
4. 保護者との連携も不可欠である。子どもが持っている文化背景を理解するには、それぞれ家庭の教育方針、日本での滞在期間、学校への要望などを把握することが大切になるであろう。そして、保護者との信頼関係を築くと同時に、子どもの家庭背景を理解することが効果的な指導につながっていく。
5. 外国人の子どもと日本の子どもの相互理解を深めるような指導が必要である。外国人の子どもが日本とは違った言葉、文化、習慣、価値観の中で育ってきていること

を、一般の子どもにも十分理解させる必要がある。外国人の子どもの受け入れをきっかけに、異文化に興味・関心をもたせ、異なった考えやものの見方を受け入れられるような工夫が求められる。そして、身近な外国人の子どもとの交流を通して、人権意識を育てる指導や、学級の一人ひとりが尊重し合い、相互に信頼関係を確立していきけるような学級づくりが外国人子どもの教育ではとりわけ重要である。

文献

石村貞夫，1995，SPSSによる統計処理の手順，東京図書，東京

加藤・廬・石村，2003，SPSSでやさしく学ぶアンケート処理，東京図書，東京

嶺井明子，1997，ユネスコの国際理解教育の軌跡，江淵一公編，異文化間教育研究入門
玉川大学出版部，東京，pp.224-233

田中・山際，1989，ユーザーのための教育・心理統計と実験計画法，教育出版，東京

八千代市教育センター，1994，調査研究報告書，19

(2005年4月30日 受付)

(2005年9月 6日 受理)